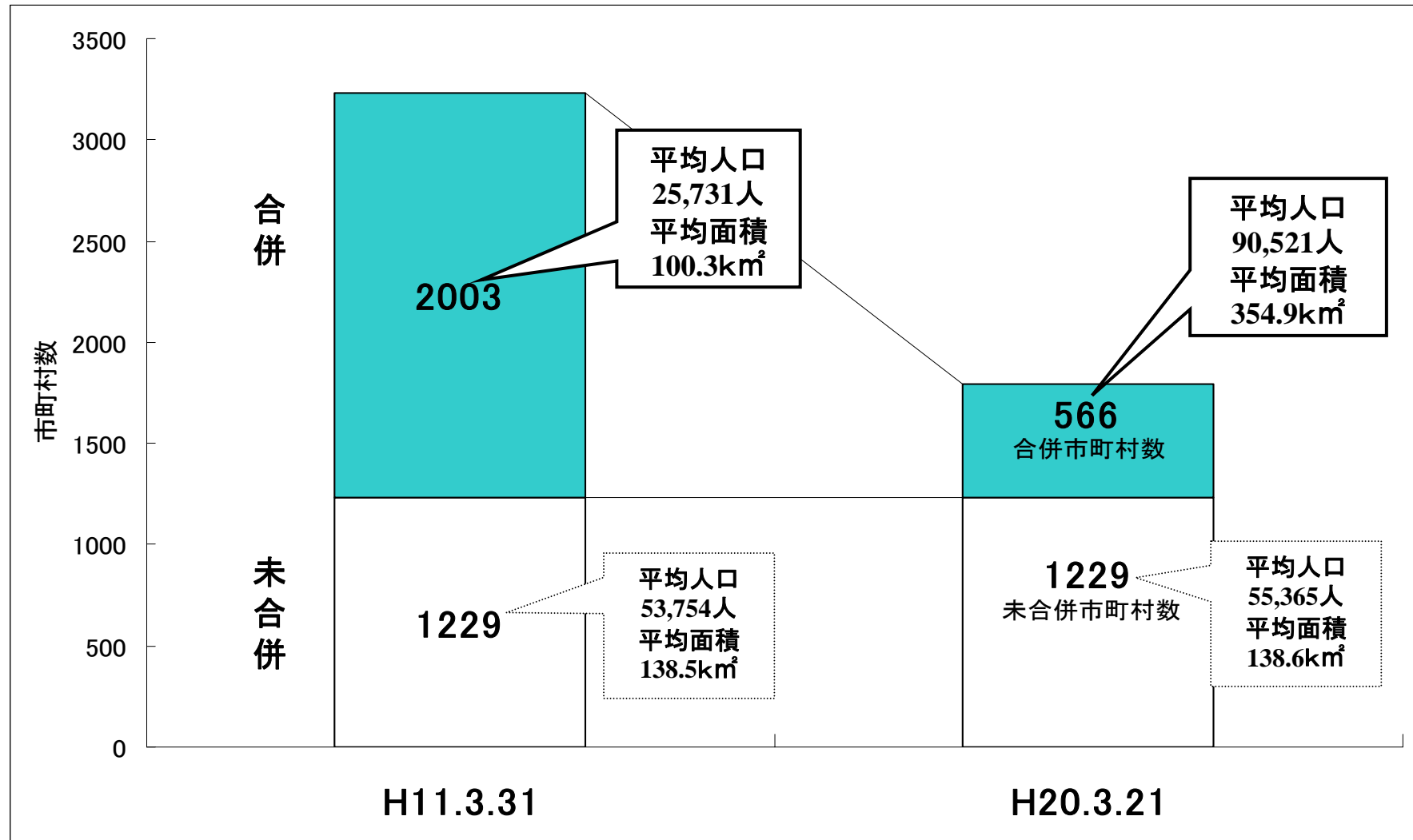


合併後の市町村の態様

合併市町村と未合併市町村の対比



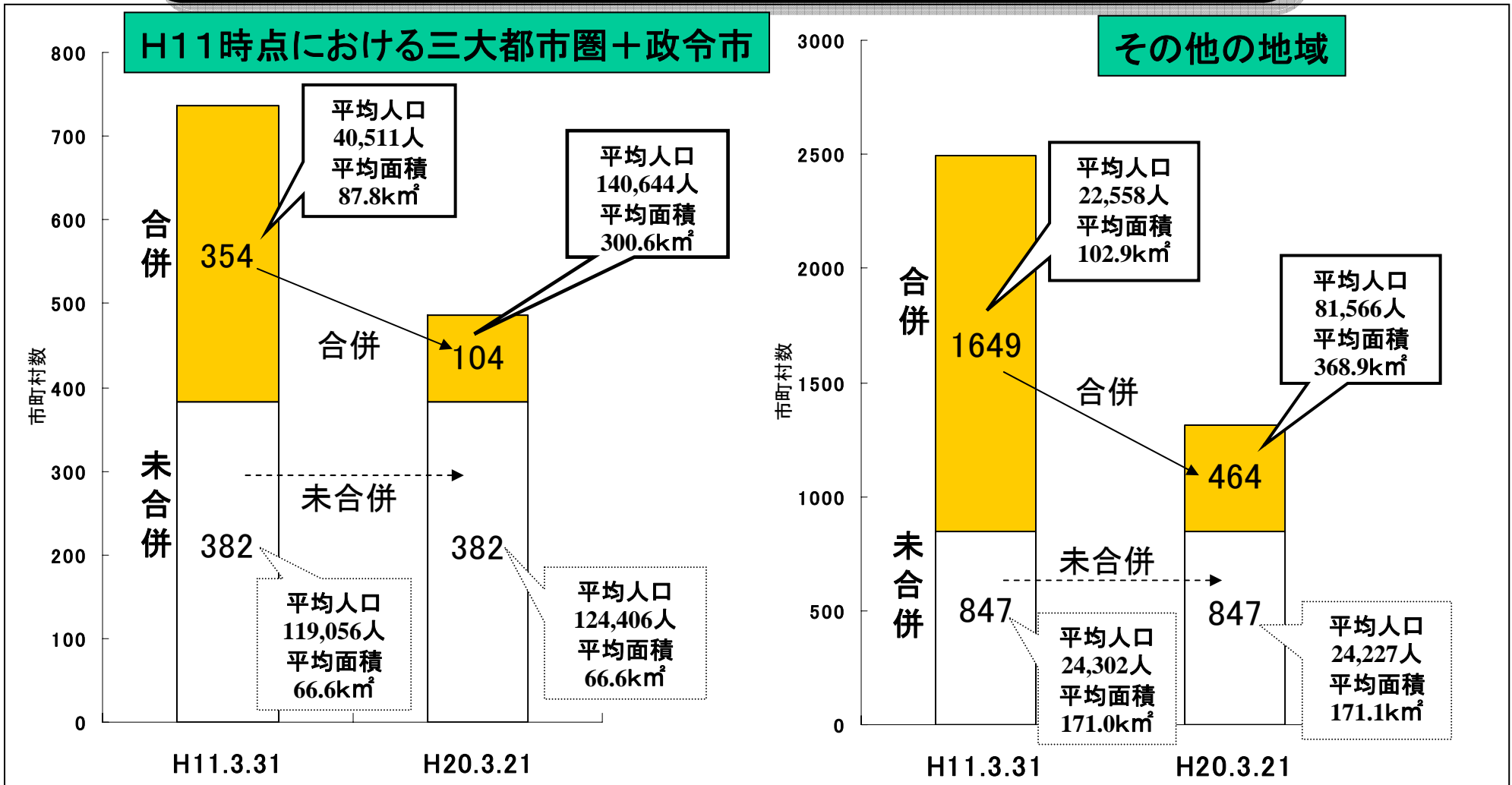
※ H19.8.6官報告示分までのもの。

※ 段階的に合併した市町村については、重複してカウントしていない。

※ H11.3.31の人口は、平成7年国勢調査人口による。H20.3.21の人口は、平成17年国勢調査人口による。

※ H11.3.31の面積は、「全国市町村要覧(平成10年度版)」の面積による。H20.3.21の面積は、「全国市町村要覧(平成18年度版)」の面積による。

合併市町村と未合併市町村の対比 (三大都市圏+政令市 と その他の地域 との比較)



※ 三大都市圏は埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県、岐阜県、愛知県、三重県、京都府、大阪府、兵庫県、奈良県とする。

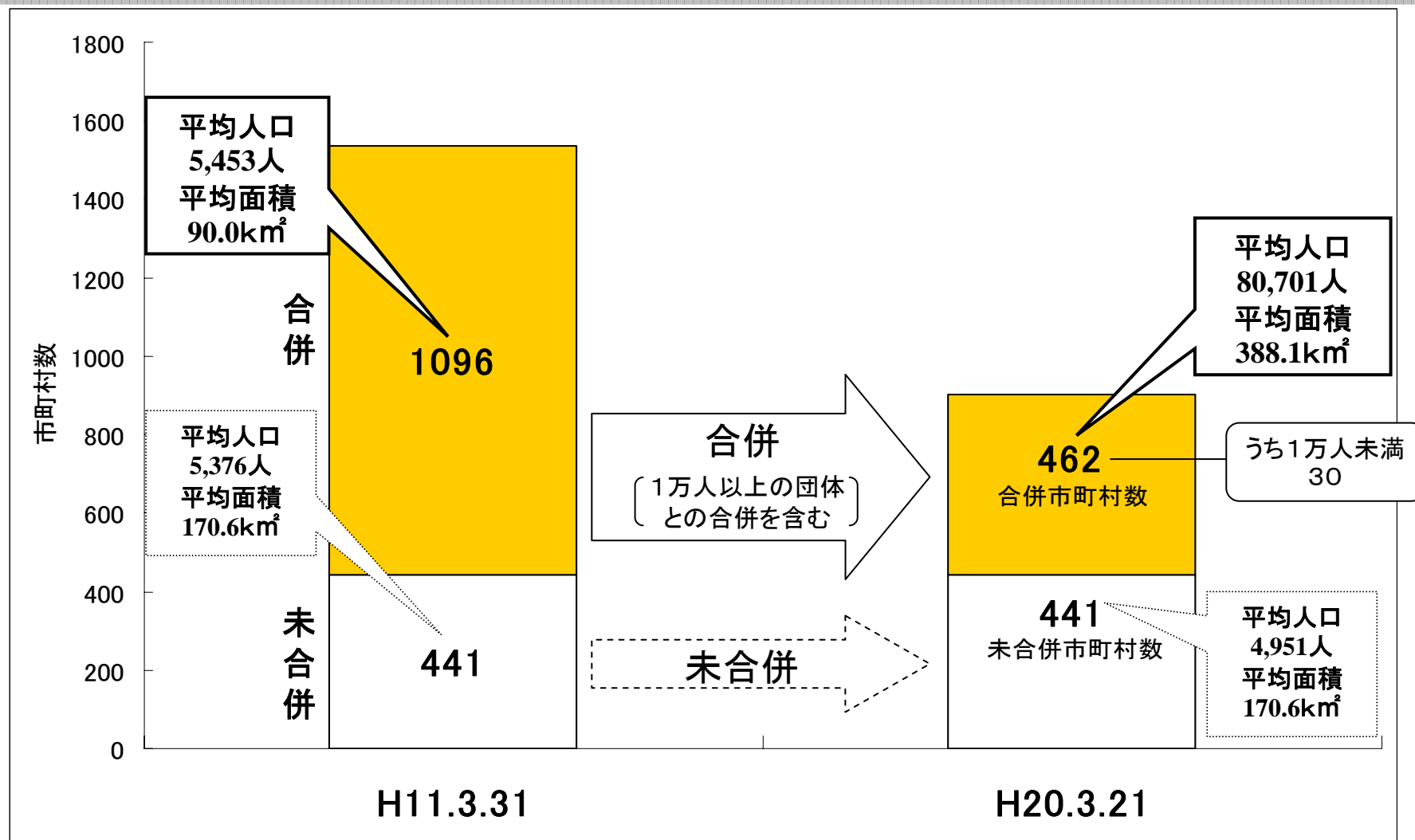
※ H19.8.6官報告示分までのもの。

※ 段階的に合併した市町村については、重複してカウントしていない。

※ H11.3.31の人口は、平成7年国勢調査人口による。H20.3.21の人口は、平成17年国勢調査人口による。

※ H11.3.31の面積は、「全国市町村要覧(平成10年度版)」の面積による。H20.3.21の面積は、「全国市町村要覧(平成18年度版)」の面積による。

H11時点における1万人未満団体の変化



- ※ 1万人未満団体は、H7国勢調査人口による。
- ※ H19.8.6官報告示分までのもの。
- ※ 段階的に合併した市町村については、重複してカウントしていない。
- ※ H11.3.31の人口は、平成7年国勢調査人口による。H20.3.21の人口は、平成17年国勢調査人口による。
- ※ H11.3.31の面積は、「全国市町村要覧(平成10年度版)」の面積による。H20.3.21の面積は、「全国市町村要覧(平成18年度版)」の面積による。

団体種別ごとの市町村の人口・面積の変化

区分	H11.3.31		
	団体数	人口	面積(km ²)
市	670	90,361,923 (76.8%)	104,923.0 (28.3%)
指定都市	12	19,150,697 (16.3%)	6,022.5 (1.6%)
中核市	21	9,474,610 (8.1%)	7,362.1 (2.0%)
特例市 その他の市	637	61,736,616 (52.4%)	91,538.3 (24.7%)
町村	2,562	27,240,709 (23.2%)	266,117.5 (71.7%)
町	1,994	24,767,689 (21.1%)	206,010.3 (55.5%)
村	568	2,473,020 (2.1%)	60,107.2 (16.2%)
全国計	3,232	117,602,632 (100.0%)	371,040.5 (100.0%)
(参考)全国平均		36,387	114.8

区分	H20.3.21		
	団体数	人口	面積(km ²)
市	783	106,030,910 (88.9%)	209,600.7 (56.5%)
指定都市	17	24,469,073 (20.5%)	10,411.7 (2.8%)
中核市	35	15,240,540 (12.8%)	17,392.9 (4.7%)
特例市 その他の市	731	66,321,297 (55.6%)	181,796.2 (49.0%)
町村	1,012	13,247,431 (11.1%)	161,651.1 (43.5%)
町	817	12,300,980 (10.3%)	136,853.2 (36.9%)
村	195	946,451 (0.8%)	24,797.9 (6.7%)
全国計	1,795	119,278,341 (100.0%)	371,251.8 (100.0%)
(参考)全国平均		66,450	206.8

※ H11.3.31の人口は、平成7年国勢調査人口による。
 ※ H20.3.21の人口は、平成17年国勢調査人口による。

※ H11.3.31の面積は、「全国市町村要覧(平成10年度版)」の面積による。
 ※ H20.3.21の面積は、「全国市町村要覧(平成18年度版)」の面積による。

※ 特例市制度は平成12年4月から施行。
 ※ H19.8.6官報告示分までのもの。

人口段階別の市町村の人口・面積の変化

	H11.3.31		
	団体数	人口	面積(km ²)
50万人以上	21	24,459,688 (20.8%)	7,910 (2.1%)
30万人以上50万人未満	43	16,672,731 (14.2%)	11,025 (3.0%)
20万人以上30万人未満	41	10,139,015 (8.6%)	7,624 (2.1%)
10万人以上20万人未満	115	15,609,766 (13.3%)	13,901 (3.7%)
5万人以上10万人未満	227	15,738,410 (13.4%)	24,690 (6.7%)
3万人以上5万人未満	262	10,015,674 (8.5%)	30,248 (8.2%)
1万人以上3万人未満	986	16,620,311 (14.1%)	101,818 (27.4%)
1万人未満	1,537	8,347,037 (7.1%)	173,826 (46.8%)
全国計	3,232	117,602,632 (100.0%)	371,040 (100.0%)
(参考)全国平均		36,387	114.8

	H20.3.21		
	団体数	人口	面積(km ²)
	27	30,338,078 (25.4%)	14,058 (3.8%)
	45	17,250,135 (14.5%)	15,880 (4.3%)
	41	10,028,760 (8.4%)	11,884 (3.2%)
	149	20,515,568 (17.2%)	39,034 (10.5%)
	277	19,207,469 (16.1%)	60,604 (16.3%)
	266	10,284,747 (8.6%)	56,277 (15.2%)
	501	9,078,634 (7.6%)	86,413 (23.3%)
	489	2,574,950 (2.2%)	87,102 (23.5%)
	1,795	119,278,341 (100.0%)	371,252 (100.0%)
		66,450	206.8

※ H11.3.31の人口は、平成7年国勢調査人口による。
 ※ H20.3.21の人口は、平成17年国勢調査人口による。

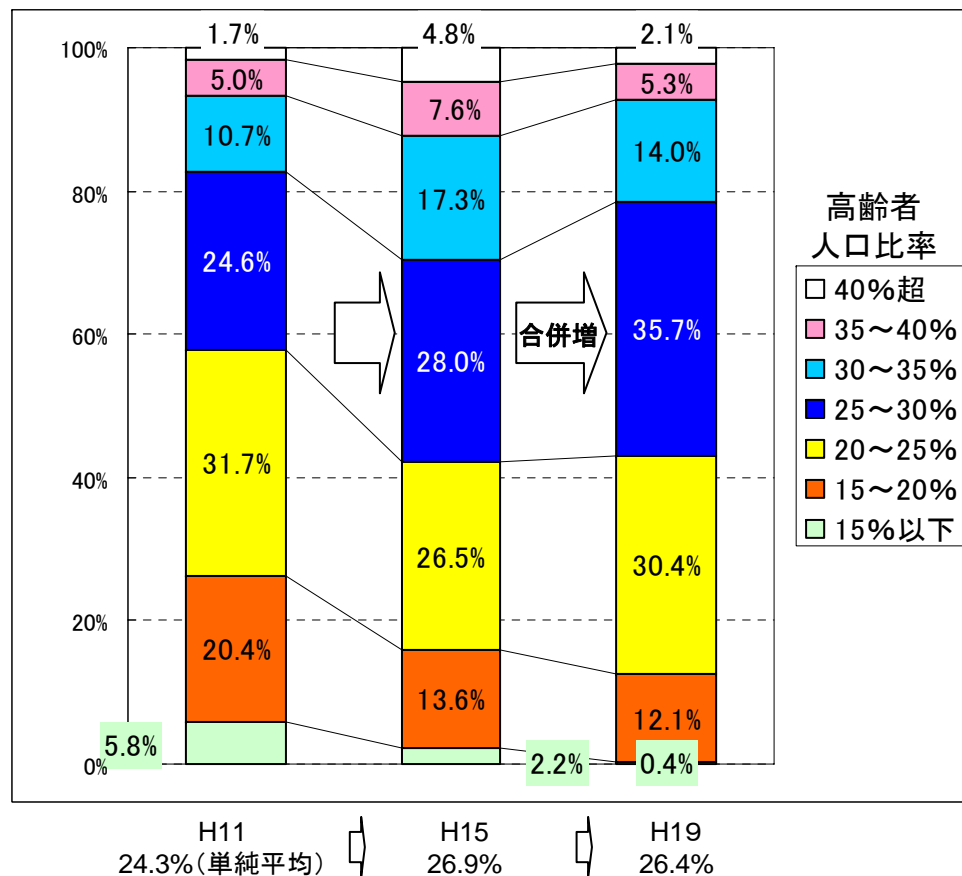
※ H11.3.31の面積は、「全国市町村要覧(平成10年度版)」の面積による。
 ※ H20.3.21の面積は、「全国市町村要覧(平成18年度版)」の面積による。

※ H19.8.6 官報告示分までのもの。

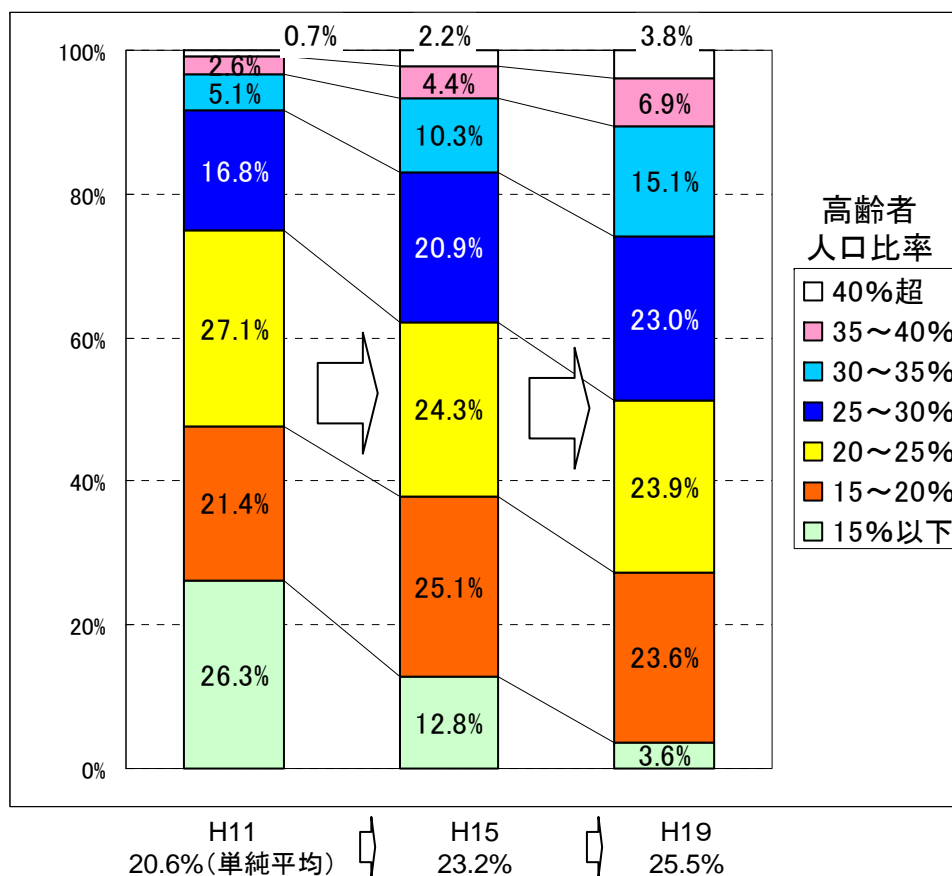
合併と高齢者人口（65歳以上人口）比率

- ・合併団体では、合併が増加したH15以降、高齢者人口比率の高位の団体の割合は減少し、中位の団体の割合は増加。
- ・逆に、未合併団体では、高齢者人口比率の中位の団体の割合が減少し、高位の団体の割合が増加。

H11～H19に合併した団体



H11～H19に合併しなかった団体



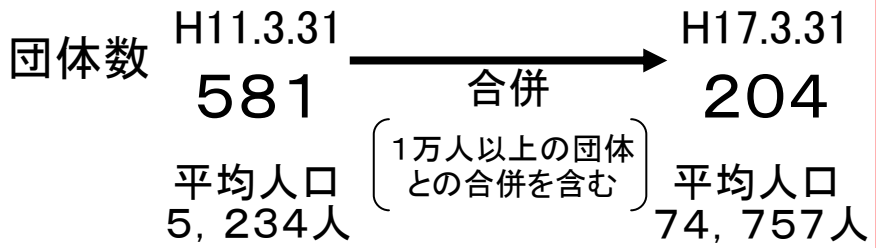
(参考)全国平均(単純平均)H11:22.2% H15:25.4% H19:25.8%

※H11.3.31～H19.3.31まで合併した団体、合併しなかった団体に区分して算出。

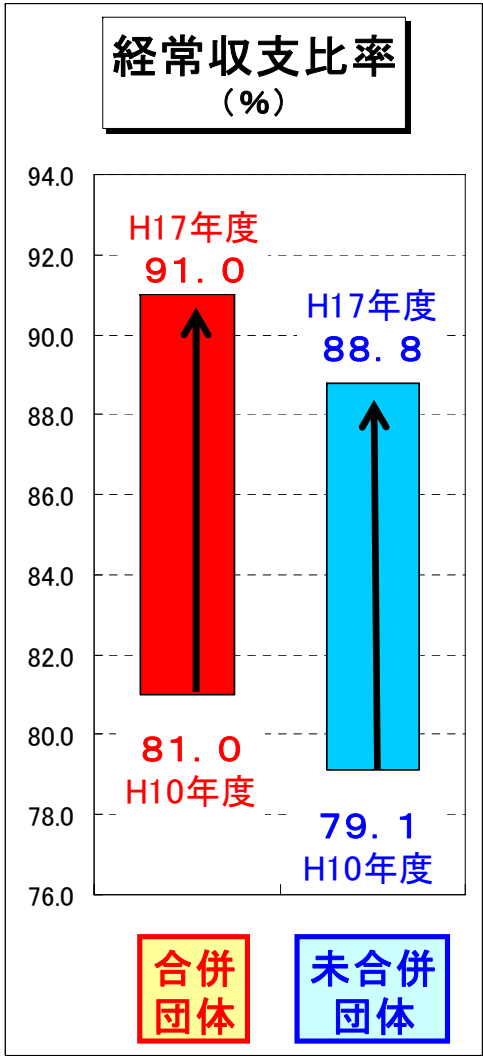
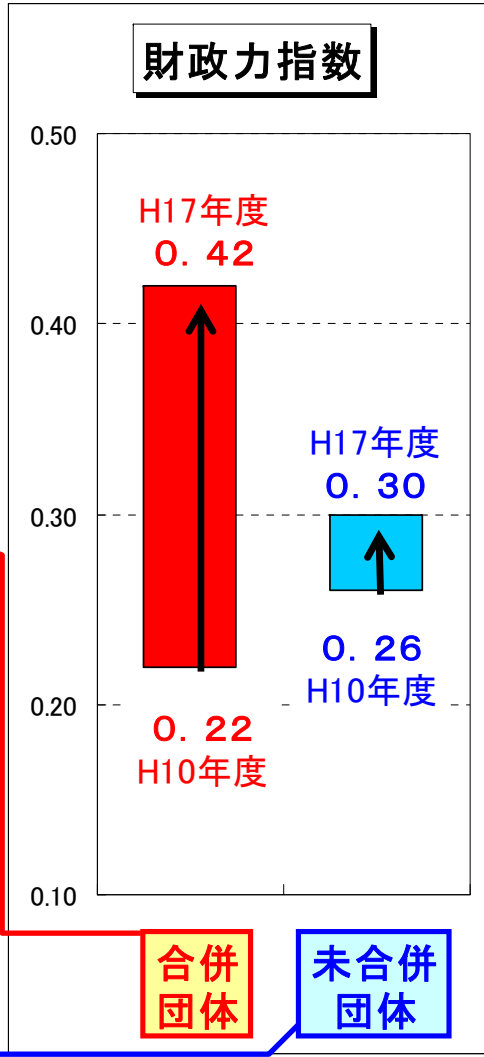
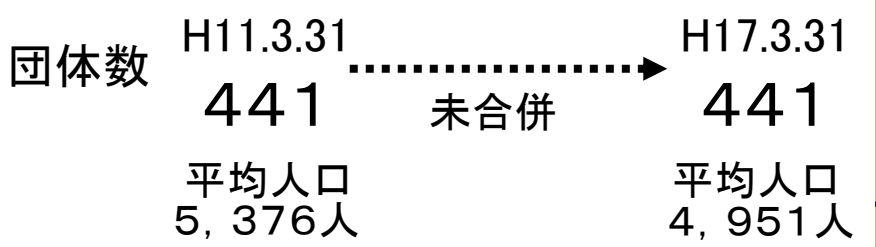
※H11高齢者人口比率はH11.3.31住基人口、H15高齢者人口比率はH15.3.31住基人口、H19高齢者人口比率はH19.3.31住基人口による。

人口1万人未満市町村（H11.3.31時点）の財政状況の変化

人口1万人未満市町村（H11.3.31時点）で、
H11.4.1～H17.3.31に**合併**した団体



人口1万人未満市町村（H11.3.31時点）で、
H11.4.1～H17.3.31に**未合併**の団体
(H17.4.1以降合併(予定)団体を除く)

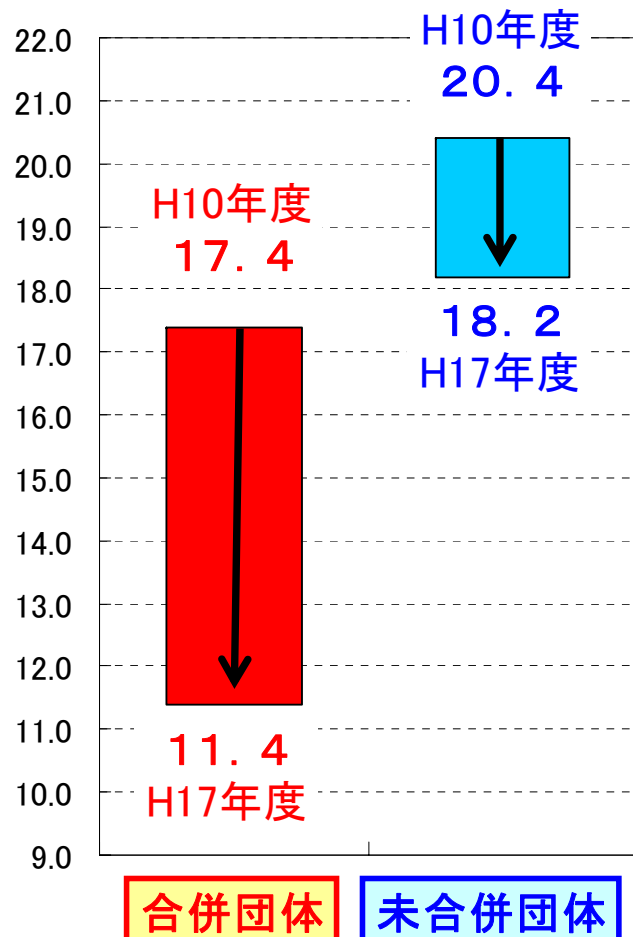


〔全市町村平均(単純平均)
10年度:0.42 17年度:0.52〕

〔全市町村平均(単純平均)
10年度:81.7 17年度:89.7〕

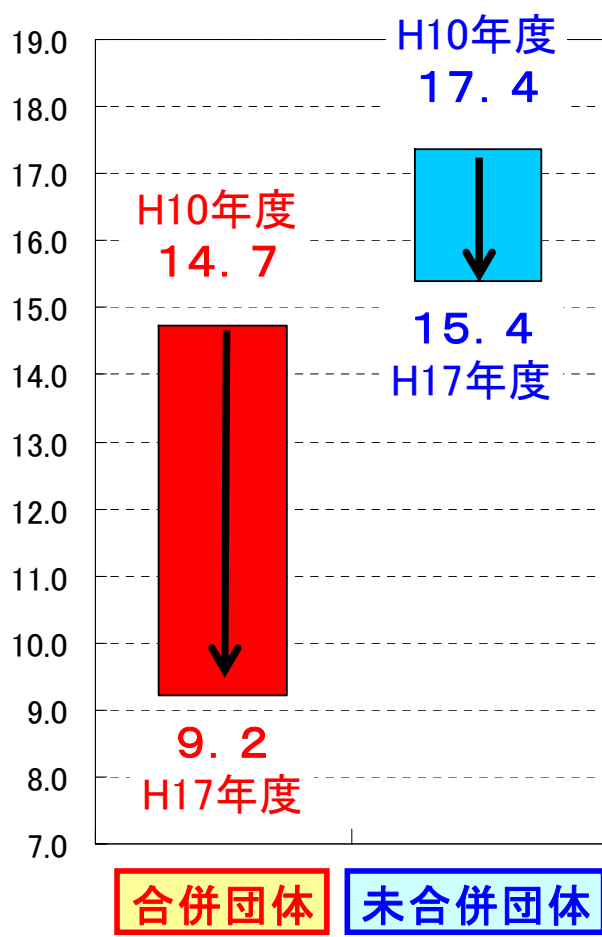
※合併団体、未合併団体に区分して単純平均

人口千人当たり
一般職員数
(人/人口千人)



全市町村平均(単純平均)
10年度:13.3 17年度:11.2

人口1人当たり
人件費(退職手当等除く)
(万円/人口1人)



全市町村平均(単純平均)
10年度:11.3 17年度:9.6

※合併団体、未合併団体に区分して単純平均

(注)

・各数値は、各年度の普通会計決算ベース。

< 財政力指数 >

(基準財政収入額 ÷ 基準財政需要額)
の3か年平均

< 経常収支比率(%) >

人件費、扶助費、公債費
等に充当した一般財源

$\frac{\text{経常一般財源} + \text{減税} + \text{臨時}}{\text{(地方税や普 + 補てん債 + 財政)} \times 100$
通交付税等) 対策債

< 一般職員数、人件費 >

・一般職員には、教育公務員及び臨時職員は含まれていない。

・人件費は、退職手当等を除く。